

# グローバル 公益・インフラ株ファンド (愛称：きらめきセレクト)

## 運用報告書(全体版)

第28期(決算日2014年10月14日) 第29期(決算日2015年1月13日)

作成対象期間(2014年7月15日～2015年1月13日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年9月26日以降、無期限とします。	
運用方針	主として、グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、世界の公益・インフラ関連企業の株式に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	グローバル 公益・インフラ株ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の公益・インフラ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル 公益・インフラ株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落	率
	円		円		%		%	百万円		
20期(2012年10月12日)	5,705		60		4.1	58.91	2.4	95.4	—	663
21期(2013年1月15日)	6,470		60		14.5	68.27	15.9	96.2	—	645
22期(2013年4月12日)	7,639		60		19.0	83.23	21.9	96.4	—	695
23期(2013年7月12日)	7,419		60	△	2.1	82.21	△ 1.2	98.2	—	615
24期(2013年10月15日)	8,073		60		9.6	85.18	3.6	97.3	—	622
25期(2014年1月14日)	8,475		60		5.7	89.39	4.9	96.3	—	583
26期(2014年4月14日)	8,953		60		6.3	94.02	5.2	95.6	—	558
27期(2014年7月14日)	9,450		60		6.2	99.40	5.7	96.7	—	503
28期(2014年10月14日)	9,229		60	△	1.7	100.13	0.7	95.3	—	422
29期(2015年1月13日)	10,773		60		17.4	115.36	15.2	95.6	—	421

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 参考指数 (=MSCIワールド公益インデックスとUBSグローバルインラインデックスを7:3の割合で合成) は、MSCIワールド公益インデックス(配当込み・米ドルベース)とUBSグローバルインラインデックス(配当込み・米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。なお、設定時を100として指数化しています。

\* MSCIワールド公益インデックス(配当込み・米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

\* UBSグローバルインラインデックス(配当込み・米ドルベース)は、UBS AGが管理・公表しているインデックスです。同インデックスに関する一切の知的財産権その他一切の権利はUBS AGに帰属しております。

(出所：MSCI、UBS、ブルームバーグ)

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	%				
第28期	(期 首) 2014年 7月14日	9,450	—	99.40	—	96.7	—
	7月末	9,521	0.8	100.58	1.2	96.7	—
	8月末	9,490	0.4	101.32	1.9	95.8	—
	9月末	9,683	2.5	103.74	4.4	95.1	—
	(期 末) 2014年10月14日	9,289	△ 1.7	100.13	0.7	95.3	—
第29期	(期 首) 2014年10月14日	9,229	—	100.13	—	95.3	—
	10月末	9,914	7.4	106.96	6.8	96.1	—
	11月末	10,948	18.6	116.99	16.8	94.7	—
	12月末	11,420	23.7	122.03	21.9	95.0	—
	(期 末) 2015年 1月13日	10,833	17.4	115.36	15.2	95.6	—

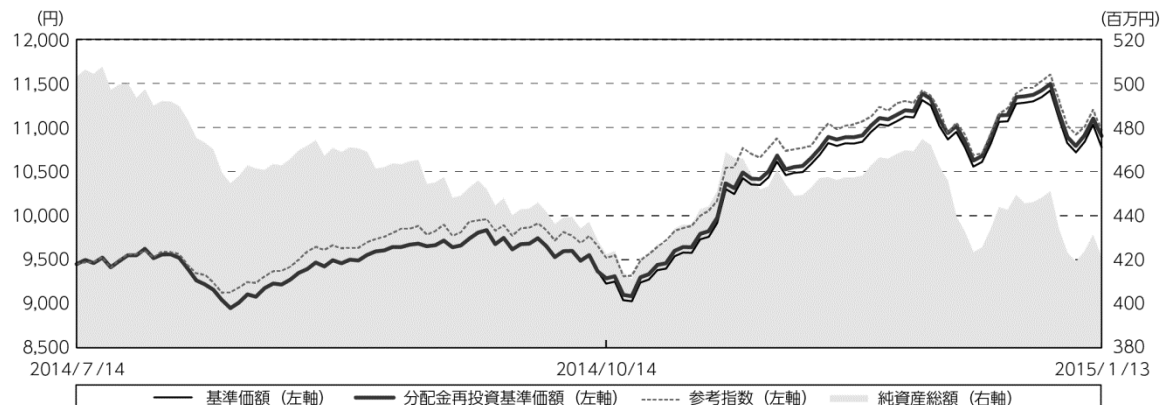
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第28期首：9,450円

第29期末：10,773円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：15.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年7月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド公益インデックスとUBSグローバルインフラインデックスを7：3の割合で合成したものです。作成期首(2014年7月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の9,450円から当作成期末10,773円(分配後)となりました。なお、合計120円の分配金をお支払いしました。

- (横ばい) ウクライナ情勢や中東情勢の地政学的リスクが懸念されたことやユーロ圏の経済指標の悪化が相次いだこと。一方、米国の早期利上げ観測が一時後退したことやECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和が期待されたこと。
- (上昇) 10月末の日銀による追加金融緩和実施を受け、世界全般で株式市場が上昇し、米ドルやユーロに対して円安が進行したこと。
- (上昇) ECBによる追加金融緩和期待が強まったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明で、FRB(米連邦準備制度理事会)の慎重な利上げ姿勢が確認されて米国の早期利上げ観測が後退したこと。

## ○投資環境

期中の米国株式市場は上昇しました。MSCI USA指数（除く配当、現地通貨ベース）※<sup>1</sup>は2.93%の上昇となりました。UBS米国インフラ・公益株式指数（現地通貨ベース）※<sup>2</sup>は9.13%の上昇となりました。

期中の欧州株式市場はほぼ横ばいとなりました。MSCIヨーロッパ指数（除く配当、現地通貨ベース）※<sup>1</sup>は0.03%の上昇となりました。一方、UBS欧州インフラ・公益株式指数（現地通貨ベース）※<sup>2</sup>は0.93%の下落となりました。

期中のアジア株式市場は上昇となりました。MSCI ACアジアパシフィック指数（除く配当、現地通貨ベース）※<sup>1</sup>は4.25%の上昇となりました。UBSアジア・太平洋インフラ公益株式指数（現地通貨ベース）※<sup>2</sup>は11.99%の上昇となりました。

為替市場では、米ドル、ユーロ、豪ドルなどに対して円安が進行しました。

※<sup>1</sup> MSCI USA指数、MSCIヨーロッパ指数、MSCI ACアジアパシフィック指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※<sup>2</sup> UBS米国インフラ・公益株式指数、UBS欧州インフラ・公益株式指数、UBSアジア・太平洋インフラ公益株式指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はUBS AGIに帰属しております。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [グローバル 公益・インフラ株ファンド]

主要投資対象である [グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

- ・ 株式組入比率

実質株式組入比率は、当作成期を通じて高位を維持しました。

- ・ 為替ヘッジ

実質外貨建て資産につきましては、為替ヘッジを行いませんでした。

### [グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド]

(1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

(2) 銘柄選択に関しては、世界の公益・インフラ関連企業の株式を主要対象とし、配当の安定性や成長性、企業のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析に基づいた投資価値の分析結果と市場価格の乖離に着目し、投資銘柄を選別しました。

(3) 公益関連株式については、ボラティリティ（価格変動性）の高い環境が続くなか、高配当で景気に左右されにくく、かつ割安な株価水準にあると思われる銘柄に着目し、電力・ガス関連銘柄などを引き続き高位に組み入れました。

(4) インフラ関連株式については、依然として現在の株価水準は中期的には割安圏にあると考え、今後も需要の伸びに伴う安定的な収益成長が見込まれる運輸セクターに着目し、道路関連銘柄や鉄道関連銘柄、空港関連銘柄などを引き続き高位に組み入れました。

(5) 配当利回りと株価水準の観点から、AMEREN CORPORATION（米国・総合公益事業）、GDF SUEZ（フランス・総合公益事業）、DUKE ENERGY CORP（米国・電力）などを組入上位銘柄としました。

(6) 外貨建て資産につきましては、為替ヘッジを行いませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

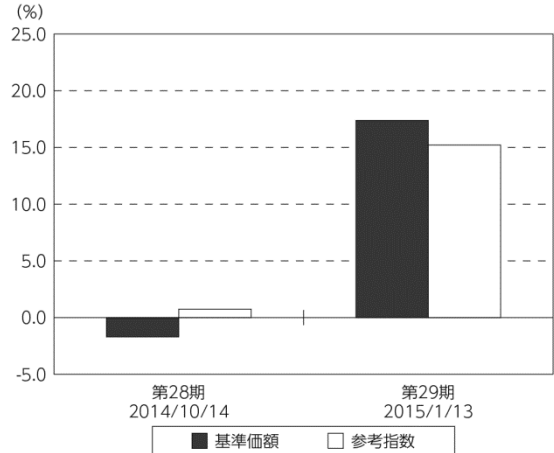
参考指数の16.1%の上昇に対し、基準価額は15.4%の上昇となりました。

\* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なマイナス要因）

- ① 株価下落率が相対的に大きかったドイツや株価上昇率が相対的に小さかったフランスの株式を参考指数よりも多く保有していたこと。
- ② 株価上昇率が相対的に大きかった米国の株式を参考指数よりも少なく保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIワールド公益インデックスとUBSグローバルインフラインデックスを7：3の割合で合成したものです。

## ◎分配金

収益分配金については基準価額水準等を勘案し、配当等収益等から第28期、第29期とも1万口当たり各60円とさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第28期	第29期
	2014年7月15日～ 2014年10月14日	2014年10月15日～ 2015年1月13日
当期分配金	60	60
(対基準価額比率)	0.646%	0.554%
当期の収益	28	60
当期の収益以外	31	—
翌期繰越分配対象額	272	1,065

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ◎今後の運用方針

### [グローバル 公益・インフラ株ファンド]

主要投資対象である [グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産につきましては為替ヘッジを行わない方針です。

### [グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド]

株式市場全体には持ち直しが見られるものの、短期的には米国や欧州における金融政策の動向などに左右される展開が続くと見えています。しかし、中長期的には企業業績の改善を見込んでおり、株価は割安な水準にあると考えています。

公益関連株式は、強固な経営能力を持ち、揺るがないビジネスモデルを掲げている高配当銘柄に投資することで、安定的なリターンの獲得を目指します。

インフラ関連株式は、長期的には今後も需要の伸びに伴う高い成長性があると考えており、世界的に株式市場が安定化してくれば、世界経済の成長の恩恵を受けると考えています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月15日～2015年1月13日)

項 目	第28期～第29期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.812	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(41)	(0.397)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(39)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 2 )	(0.016)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0 )	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.045	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 4 )	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	90	0.874	
作成期間の平均基準価額は、10,162円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年7月15日～2015年1月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第28期～第29期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 102,975	千円 150,200

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年7月15日～2015年1月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第28期～第29期	
	グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	294,047千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,015,967千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年7月15日～2015年1月13日)

## 利害関係人との取引状況

<グローバル 公益・インフラ株ファンド>  
該当事項はございません。

<グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド>

区 分	第28期～第29期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9	百万円 —	% —	百万円 284	百万円 17	% 6.0
為替直物取引	9	9	100.0	273	30	11.0

平均保有割合 43.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第28期～第29期
売買委託手数料総額 (A)	76千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	12.0%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

### ○組入資産の明細

(2015年1月13日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	第27期末	第29期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド	366,540	263,564	416,826

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2015年1月13日現在)

項 目	第29期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド	416,826	98.0
コール・ローン等、その他	8,470	2.0
投資信託財産総額	425,296	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル 公益・インフラ株 マザーファンドにおいて、第29期末における外貨建て純資産(923,957千円)の投資信託財産総額(992,042千円)に対する比率は93.1%です。

\*外貨建て資産は、第29期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=118.01円、1カナダドル=98.57円、1英ポンド=179.07円、1スイスフラン=116.33円、1ユーロ=139.72円、1香港ドル=15.22円、1シンガポールドル=88.40円、1豪ドル=96.14円、1ニュージーランドドル=91.68円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第28期末	第29期末
	2014年10月14日現在	2015年1月13日現在
	円	円
(A) 資産	426,936,408	425,296,644
コール・ローン等	4,353,272	4,469,664
グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド(評価額)	417,883,129	416,826,972
未収入金	4,700,000	4,000,000
未収利息	7	8
(B) 負債	4,646,604	4,151,171
未払収益分配金	2,745,383	2,345,597
未払信託報酬	1,897,458	1,801,999
その他未払費用	3,763	3,575
(C) 純資産総額(A-B)	422,289,804	421,145,473
元本	457,563,931	390,932,903
次期繰越損益金	△ 35,274,127	30,212,570
(D) 受益権総口数	457,563,931口	390,932,903口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,229円	10,773円

(注) 第28期首元本額532百万円、第28～第29期中追加設定元本額1百万円、第28～第29期中一部解約元本額143百万円、第29期末計算口数当たり純資産額10,773円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,614,913円。(グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド)

## ○損益の状況

項	目	第28期	第29期
		2014年7月15日～ 2014年10月14日	2014年10月15日～ 2015年1月13日
		円	円
(A)	配当等収益	766	650
	受取利息	766	650
(B)	有価証券売買損益	△ 5,443,565	64,481,271
	売買益	1,325,982	73,609,195
	売買損	△ 6,769,547	△ 9,127,924
(C)	信託報酬等	△ 1,901,221	△ 1,805,574
(D)	当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 7,344,020	62,676,347
(E)	前期繰越損益金	△13,290,488	△19,944,305
(F)	追加信託差損益金	△11,894,236	△10,173,875
	(配当等相当額)	( 1,461,798)	( 1,264,513)
	(売買損益相当額)	(△13,356,034)	(△11,438,388)
(G)	計 (D+E+F)	△32,528,744	32,558,167
(H)	収益分配金	△ 2,745,383	△ 2,345,597
	次期繰越損益金 (G+H)	△35,274,127	30,212,570
	追加信託差損益金	△11,894,236	△10,173,875
	(配当等相当額)	( 1,462,977)	( 1,265,226)
	(売買損益相当額)	(△13,357,213)	(△11,439,101)
	分配準備積立金	11,012,309	40,386,445
	繰越損益金	△34,392,200	-

\* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2014年7月15日～2015年1月13日) は以下の通りです。

項	目	第28期	第29期
		2014年7月15日～ 2014年10月14日	2014年10月15日～ 2015年1月13日
a.	配当等収益(経費控除後)	1,292,868円	2,524,743円
b.	有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	30,813,206円
c.	信託約款に定める収益調整金	1,462,977円	1,265,226円
d.	信託約款に定める分配準備積立金	12,464,824円	9,394,093円
e.	分配対象収益(a+b+c+d)	15,220,669円	43,997,268円
f.	分配対象収益(1万口当たり)	332円	1,125円
g.	分配金	2,745,383円	2,345,597円
h.	分配金(1万口当たり)	60円	60円

## ○分配金のお知らせ

---

	第28期	第29期
1 万口当たり分配金 (税込み)	60円	60円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

---

運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日: 2014年12月1日>

# グローバル 公益・インフラ株 マザーファンド

## 運用報告書

第8期（決算日2015年1月13日）

作成対象期間（2014年1月15日～2015年1月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界の公益・インフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。株式への投資にあたっては、配当の安定性や成長性、企業のファンダメンタルズ分析に基づいた投資価値の分析結果と市場価格の乖離に着目し投資銘柄を選別します。株式の組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。
主な投資対象	世界の公益・インフラ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	株組入比率		純資産額
	期騰落率	騰落率		先物比率	先物比率	
	円	%		%	%	百万円
4期(2011年1月12日)	7,283	△ 5.9	58.85	△11.9	97.5	2,308
5期(2012年1月12日)	6,828	△ 6.2	53.55	△ 9.0	96.8	1,558
6期(2013年1月15日)	8,680	27.1	68.27	27.5	97.1	1,321
7期(2014年1月14日)	11,917	37.3	89.39	30.9	97.3	1,196
8期(2015年1月13日)	15,815	32.7	115.36	29.1	96.5	986

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCIワールド公益インデックスとUBSグローバルインラインデックスを7:3の割合で合成)は、MSCIワールド公益インデックス(配当込み・米ドルベース)とUBSグローバルインラインデックス(配当込み・米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。なお、設定時を100として指数化しています。

\*MSCIワールド公益インデックス(配当込み・米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

\*UBSグローバルインラインデックス(配当込み・米ドルベース)は、UBS AGが管理・公表しているインデックスです。同インデックスに関する一切の知的財産権その他一切の権利はUBS AGに帰属しております。

(出所:MSCI、UBS、ブルームバーグ)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

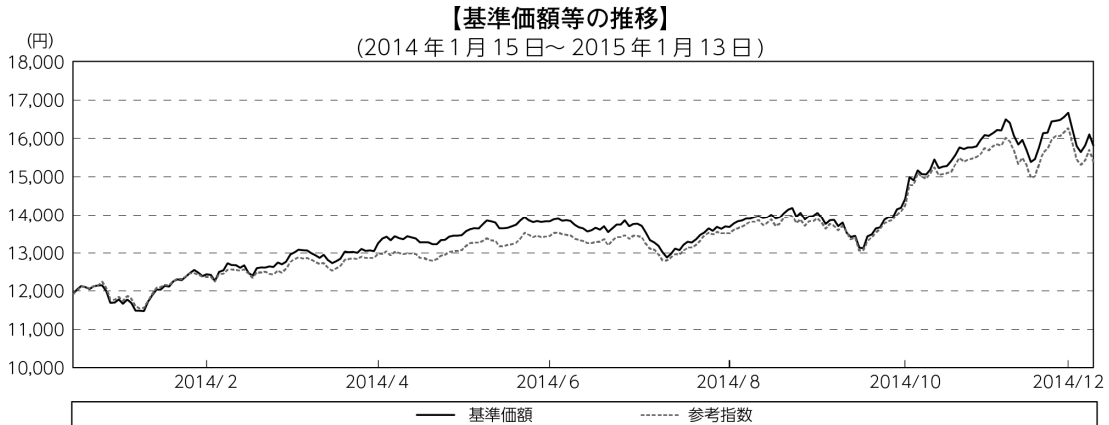
年月日	基準価額		参考指数	株組入比率	
	騰落率	騰落率		先物比率	先物比率
(期首)	円	%		%	%
2014年1月14日	11,917	—	89.39	—	97.3
1月末	11,780	△ 1.1	89.06	△ 0.4	97.4
2月末	12,438	4.4	92.79	3.8	96.3
3月末	12,958	8.7	95.70	7.1	96.6
4月末	13,248	11.2	97.36	8.9	96.4
5月末	13,459	12.9	98.01	9.6	96.0
6月末	13,821	16.0	100.77	12.7	97.5
7月末	13,702	15.0	100.58	12.5	97.5
8月末	13,674	14.7	101.32	13.3	96.6
9月末	13,976	17.3	103.74	16.1	95.7
10月末	14,426	21.1	106.96	19.7	96.9
11月末	15,957	33.9	116.99	30.9	95.5
12月末	16,666	39.9	122.03	36.5	95.6
(期末)					
2015年1月13日	15,815	32.7	115.36	29.1	96.5

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド公益インデックスとUBSグローバルインフラインデックスを7：3の割合で合成したものです。期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,917円から期末15,815円に3,898円の値上がりとなりました。

- (上昇) イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が引き続き金融緩和政策による景気下支えを行うとの考えを示し市場に安心感を与えたこと。ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が更なる金融緩和を示唆する発言をしたことやECBの利下げ実施が好感されたこと。
- (下落) ウクライナ情勢や中東情勢の地政学的リスクが懸念されたことやユーロ圏の経済指標の悪化が相次いだこと。
- (上昇) 10月末の日銀による追加金融緩和を受け、世界全般で株式市場が上昇し、米ドルやユーロに対して円安が進行したこと。
- (上昇) ECBによる追加金融緩和期待が強まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明で、FRBの慎重な利上げ姿勢が確認されて米国の早期利上げ観測が後退したこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。
- (2) 銘柄選択に関しては、世界の公益・インフラ関連企業の株式を主要対象とし、配当の安定性や成長性、企業のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析に基づいた投資価値の分析結果と市場価格のかい離に着目し、投資銘柄を選別しました。
- (3) 公益関連株式については、ボラティリティ（価格変動性）の高い環境が続くなか、高配当で景気に左右されにくく、かつ割安な株価水準にあると思われる銘柄に着目し、電力・ガス関連銘柄などを引き続き高位に組み入れました。
- (4) インフラ関連株式については、依然として現在の株価水準は中期的には割安圏にあると考え、今後も需要の伸びに伴う安定的な収益成長が見込まれる運輸セクターに着目し、道路関連銘柄や鉄道関連銘柄、空港関連銘柄などを引き続き高位に組み入れました。
- (5) 配当利回りと株価水準の観点から、AMEREN CORPORATION（米国・総合公益事業）、GDF SUEZ（フランス・総合公益事業）、DUKE ENERGY CORP（米国・電力）などを組入上位銘柄としました。
- (6) 外貨建て資産につきましては、為替ヘッジを行いませんでした。

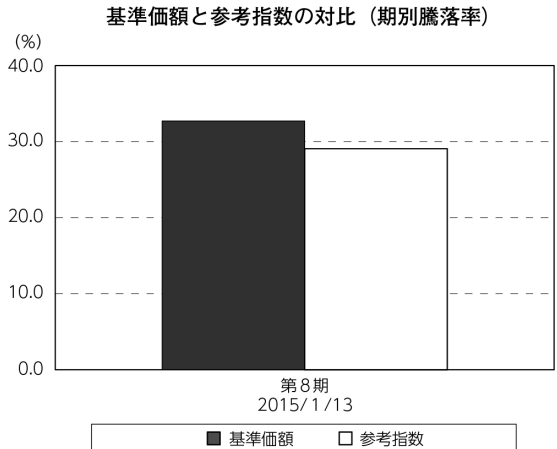
## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の29.1%の上昇に対し、基準価額は32.7%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①米国や日本における銘柄選択が奏功したこと。
- ②株価上昇率が相対的に小さかった日本の株式を参考指数より少なく保有していたこと。



(注) 参考指数は、MSCIワールド公益インデックスとUBSグローバルインフラインデックスを7：3の割合で合成したものです。

## ◎今後の運用方針

株式市場全体には持ち直しが見られるものの、短期的には米国や欧州における金融政策の動向などに左右される展開が続くと見えています。しかし、中長期的には企業業績の改善を見込んでおり、株価は割安な水準にあると考えています。

公益関連株式は、強固な経営能力を持ち、揺るがないビジネスモデルを掲げている高配当銘柄に投資することで、安定的なリターンの獲得を目指します。

インフラ関連株式は、長期的には今後も需要の伸びに伴う高い成長性があると考えており、世界的に株式市場が安定化してくれば、世界経済の成長の恩恵を受けると考えています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1月15日～2015年 1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 4 ( 4 )	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	12 (12) ( 0 )	0.090 (0.088) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.117	
期中の平均基準価額は、13,842円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月15日～2015年1月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 1	千円 17,211
	アメリカ	百株 — ( 31)	千米ドル — (160)	百株 562	千米ドル 1,817
外国	カナダ	—	千カナダドル —	10	千カナダドル 48
	イギリス	—	千英ポンド —	283 (538)	千英ポンド 92 ( 96)
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	ドイツ	—	—	191 ( —)	339 ( 14)
	イタリア	—	—	11	22
	フランス	—	—	423	837
	スペイン	—	—	160	263
	オーストリア	( 32)	( 4)	( 30)	( 4)
	ポルトガル	—	—	6	49
	香港	—	—	86	30
香港	—	千香港ドル —	950	千香港ドル 364	
オーストラリア	142	千豪ドル 94	129	千豪ドル 99	
ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	576	千ニュージーランドドル 220	
	(△102)	( —)	( —)	( 14)	

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年1月15日～2015年1月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	497,443千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,081,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月15日～2015年1月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
株式	9	—	—	—	488	17	3.5	
為替直物取引	9	9	100.0		517	174	33.7	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	299千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	6.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年1月13日現在)

## 国内株式

銘 柄	株 数	期首(前期末)		当 期 末	
		株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
陸運業 (100.0%)	千株	千株	千円		
東海旅客鉄道	4	2.8	49,448		
合 計	株 数 ・ 金 額	4	49,448		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 5.0% >	

\* 銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\* 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する業種の比率。

\* 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 評価額の単位未満は切り捨て。



## 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMEREN CORPORATION	221	115	516	60,931		総合公益事業
DUKE ENERGY CORP	77	70	595	70,234		電力
FIRSTENERGY CORP	208	114	439	51,831		電力
NISOURCE INC	81	70	296	34,951		総合公益事業
PEPCO HOLDINGS INC	370	65	176	20,829		電力
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	64	51	354	41,820		電力
TECO ENERGY INC	176	156	319	37,675		総合公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS	—	31	146	17,306		各種電気通信サービス
WILLIAMS COS	35	27	111	13,152		石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,232 8	700 9	2,955 —	348,733 <35.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
TRANSCANADA CORP	56	46	248	24,526		石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	56 1	46 1	248 —	24,526 <2.5%>	
(イギリス)			千英ポンド			
SSE PLC	107	85	128	22,957		電力
INMARSAT PLC	76	76	62	11,238		各種電気通信サービス
VODAFONE GROUP PLC	1,264	—	—	—		無線通信サービス
VODAFONE GROUP PLC	—	464	105	18,853		無線通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,448 3	626 3	296 —	53,050 <5.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
E.ON SE	178	133	173	24,287		総合公益事業
DRILLISCH AG	128	64	197	27,593		無線通信サービス
DEUTSCHE TELEKOM-REG	213	132	179	25,097		各種電気通信サービス
FRAPORT AG	15	15	77	10,830		運送インフラ
HAMBURGER HAFEN UND LOGISTIK AG	25	25	47	6,570		運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	562 5	370 5	675 —	94,379 <9.6%>	
(ユーロ…イタリア)						
ATLANTIA SPA	175	163	337	47,133		運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	175 1	163 1	337 —	47,133 <4.8%>	
(ユーロ…フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT	189	101	148	20,726		総合公益事業
ORANGE	258	141	203	28,411		各種電気通信サービス
SES FDR	174	116	367	51,353		メディア
GDF SUEZ	328	200	366	51,137		総合公益事業
VINCI	93	62	296	41,417		建設・土木
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,044 5	621 5	1,381 —	193,046 <19.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	158	—	—	—		運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	158 1	— —	— —	— <-%>	
(ユーロ…オーストリア)						
FLUGHAFEN WIEN A.G.	18	11	91	12,815		運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18 1	11 1	91 —	12,815 <1.3%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ポルトガル) ENERGIAS DE PORTUGAL	百株 412	百株 326	千ユーロ 102	千円 14,368	電力
小 計	株数・金額 412	326	102	14,368	
	銘柄数<比率>	1	1	<1.5%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 2,371	1,494	2,589	361,744	
	銘柄数<比率>	14	13	<36.7%>	
(香港) HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCT			千香港ドル 1,518	23,117	運送インフラ
小 計	株数・金額 4,805	3,855	1,518	23,117	
	銘柄数<比率>	1	1	<2.3%>	
(オーストラリア) APA GROUP			千豪ドル 442	42,517	ガス
小 計	株数・金額 557	570	442	42,517	
	銘柄数<比率>	1	1	<4.3%>	
(ニュージーランド) AUCKLAND INTL AIRPORT LTD SPARK NEW ZEALAND LTD AUCKLAND INTL AIRPORT LTD			千ニュージーランドドル — 333 203	— 30,570 18,701	運送インフラ 各種電気通信サービス 運送インフラ
小 計	株数・金額 2,214	1,535	537	49,272	
	銘柄数<比率>	2	2	<5.0%>	
合 計	株数・金額 12,684	8,828	—	902,961	
	銘柄数<比率>	30	30	<91.5%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* —印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2015年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 952,409	% 96.0
コール・ローン等、その他	39,633	4.0
投資信託財産総額	992,042	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産(923,957千円)の投資信託財産総額(992,042千円)に対する比率は93.1%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=118.01円、1カナダドル=98.57円、1英ポンド=179.07円、1スイスフラン=116.33円、1ユーロ=139.72円、1香港ドル=15.22円、1シンガポールドル=88.40円、1豪ドル=96.14円、1ニュージーランドドル=91.68円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	992,042,612
コール・ローン等	38,583,567
株式(評価額)	952,409,155
未収配当金	1,049,856
未収利息	34
(B) 負債	5,600,000
未払解約金	5,600,000
(C) 純資産総額(A-B)	986,442,612
元本	623,732,526
次期繰越損益金	362,710,086
(D) 受益権総口数	623,732,526口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,815円

(注) 期首元本額1,004百万円、期中追加設定元本額5百万円、期中一部解約元本額386百万円、計算口数当たり純資産額15,815円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・グローバル 公益・インフラ株ファンド 263百万円  
 ・グローバル・インフラ公共株・ファンド(毎月分配型) 360百万円

## ○損益の状況 (2014年1月15日～2015年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	50,080,431
受取配当金	50,042,283
受取利息	37,911
その他収益金	237
(B) 有価証券売買損益	267,774,482
売買益	286,593,320
売買損	△ 18,818,838
(C) 保管費用等	△ 1,023,904
(D) 当期損益金(A+B+C)	316,831,009
(E) 前期繰越損益金	192,490,497
(F) 追加信託差損益金	1,450,682
(G) 解約差損益金	△148,062,102
(H) 計(D+E+F+G)	362,710,086
次期繰越損益金(H)	362,710,086

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

### 〈お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年1月13日現在)

年 月	日
2015年1月	19
2月	16
3月	—
4月	3、6
5月	1、14、25
6月	—
7月	3
8月	—
9月	7
10月	—
11月	11、26
12月	24、25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。